



大学入試環境の変化と2026年度入試最新動向

2026年度入試を取り巻く環境の変化

大学志願者数・入学定員とも前年並みと推測。今春入試の環境が続くか

2025年度の18歳人口（現在大学1年生）は前年から約3万人増加、大学志願者数も増加しました。2026年度の18歳人口（現高3生）は2025年度とほぼ同水準の約109万人です。これに伴い、大学志願者数も前年並みを維持するものと見込んでいます。大学入学定員は国立大で前年並み、公立大で微増、私立大では微減になる見込みで、大学全体では概ね前年並みを維持すると推測します。大学志願者数、入学定員とも前年から大きな変化はないことから、今春入試の環境が続くものと思われます。

国公立大では情報系やユニークな学部、

私立大では有名大で学部新設目立つ

国公立大では山口大（情報）、長野大（共創情報科学）といった情報系学部や、佐賀大（コスメティックサイエンス）などのユニークな学部・学環の新設が目立ちます。このほか、工学系学部では学科制からコース制へシフトする大学が複数みられます。

私立大では中央大（基幹理工、社会理工、先進理工）、東京理科大（創域情報）、立教大（環境）、立命館大（デザイン・アート）、近畿大（看護）などの有名大で学部新設がみられます。私立大では大学・学部の募集停止もみられ、来年は2大学が募集停止、さらに短大では23校が募集停止となります。有名大とそうでない大学で状況が分かれます。

<図表1> 2026年度 主な大学の学部新設

国公立大		私立大	
大学	学部・学環	大学	学部・学環
旭川市立	地域創造	成蹊	国際共創
山形	教育	中央	基幹理工
福井県立	地域政策		社会理工
長野	地域経営		先進理工
	共創情報科学	東京理科	創域情報
山口	情報	立教	環境
佐賀	コスメティックサイエンス	京都産業	アントレプレナーシップ
熊本	共創	立命館	デザイン・アート
		近畿	看護

総合型・学校推薦型選抜は少しずつ拡大、系統ごとに定員の差も

<図表2-1>は国公立大の選抜方法別募集人員の割合をみたものです。国公立大では近年、総合型・学校推薦型選抜が拡大しています。来春も一般選抜の募集人員を減員し、総合型・学校推薦型選抜を増員する大学があります。しかし、依然として募集人員の4分の3は一般選抜が占めており、国公立大のメイン入試が一般選抜であることに変わりはありません。

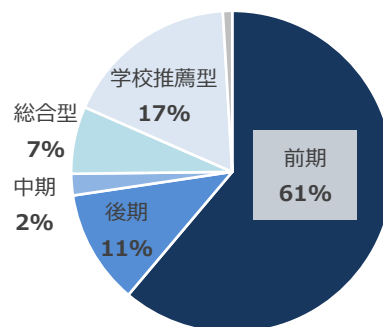
選抜方法別だけでなく、学部系統の定員にも変化が見られます。<図表2-2>は国公立大の学部系統別入学定員の割合をみたものです。全体の4割以上の定員を占める理・工・農学系では前年から入学定員増となっている一方、教員養成をはじめとした教育系では定員減となりました。来春は埼玉大や熊本大などが教育学部の入学定員を減員し、他学部にもシフトさせています。国策もあり、今後も理工系や情報系学部の定員は拡大を続けるものと推測します。

私立大では、有名大の入学定員が増員されます。学部新設に伴い、前述の東京理科大や立教大、立命館大などのほか、学科・課程を新設する芝浦工業大や関西大などで大学全体の入学定員が増員となります。一方で、都市部近郊をはじめとした一部の大学では入学定員を減らす動きがみられます。中には入学定員が半減する大学・学部もみられるほか、学部系統では「文・人文」系の学部で定員減が目立ちます。学部新設等による入学定員の増員分、減員分を合わせると、2026年度の私立大の入学定員は微減となる見込みです。

入試のルール見直しも、変化ある大学はごく一部

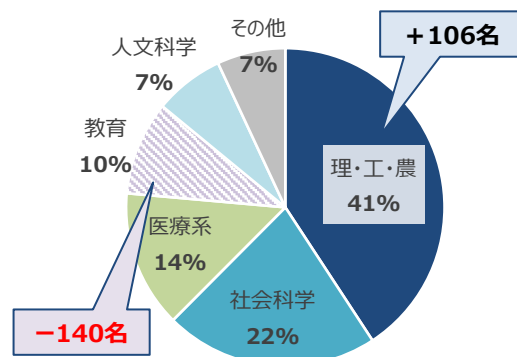
2026年度入試では、大きく2つ、ルールの見直しがあります。1つめは総合型・学校推薦型選抜に関するもので、小論文・面接・志望理由書などと組み合わせることで2月1日より前に学科試験を課すことが容認されました。河合塾調査では2026年度入試で学科試験を課す方式の割合は総合型選抜で23%、学校推薦型選抜で53%に上ります。昨年度から劇的に増加をしていないものの、首都圏では新たに学科試験を課す方式を設置する大学が、近畿圏では学科試験を課す既存の方式で自己推薦書や小論文を課す大学がみられます。また、近年は総合型・学校推薦型選抜においても他大との併願を認める大学が増加傾向であり、総合型選抜では67%、学校推薦型選抜では71%もの大学が併願を認めています。

<図表2-1> 国公立大 選抜方法別募集人員の割合（2026年度）



※河合塾調べ

<図表2-2> 国公立大 学部系統別入学定員の割合（2026年度）



※河合塾調べ

学科試験は入試の種類に関わらず、2月1日以降に実施するルールです。一般選抜については引き続き1月中に実施するのはルール違反になります。1月中に一般選抜を実施する大学は2025年度の223校から2026年度は206校に減少しました。とはいえ、依然として全私立大の3分の1が1月中に入試を実施するとしており、大きな変化はありませんでした。

2つめは入学金二重払いの改善についてです。文部科学省が受験生の負担を軽減する方策を検討するよう私立大に要請しました。具体策として、「入学金の額を抑える」「入学辞退する受験生に対し、ほかの入学が見込める時期であるなら入学金返還に応じる、または分割払いとする」などが挙げられます。要請に応じた大学はわずかです。また、返還・一部返金に応じるのは、併願の受験生のみ、国公立大進学者のみなど、ほとんどが条件を設定しています。入試の環境そのものに大きな影響は及ぼさないと推測します。

修学支援新制度－大学進学後の成績は厳格に確認

2020年度にスタートした修学支援新制度は学生個人に対し「給付型奨学金」と「授業料等減免」の2つの支援が用意されています。支援額は世帯年収に応じて異なります。このうち「授業料減免」では、2025年度からは扶養する子どもの数が3人以上の多子世帯は所得制限なしに免除が受けられるようになりました。また私立大の理工農系学部在学する子どもがいる世帯も世帯収入の制限がありますが、支援の対象です。

この支援には高校2年次の評定平均3.5以上という採用基準がありますが、3.5未満でも実質、資格を得られます。ただし、大学進学後の成績は厳格に確認され、支援打ち切りとなることもあります<図表3>。支援打ち切りの前に「警告」があり、警告が連続すると打ち切りになります。学業成績が理由の場合、退学した場合など、給付奨学金の返還が求められる場合があるとされています。望めば誰もが高等教育を受けられる制度ですが、進学したからには自覚をもって勉学に励む必要があるといえるでしょう。

<図表3> 修学支援新制度 支援打ち切りの要件

- ・ 修業年限で卒業できないことが確定したとき
- ・ 修得単位数の合計が標準単位数の6割以下となったとき
- ・ 履修科目の授業への出席率が6割以下であるなど、学修意欲が著しく低いと認められたとき
- ・ 「警告」※に該当する学業成績に連続して該当

※「警告」：①修得単位数の合計が標準単位数の7割以下、②履修科目の授業への出席率が8割以下、③GPA（成績評価）が所属する学部等の下位4分の1のいずれかに該当した場合



2040年を見据えた高等教育政策の方向性

文部科学省は仮に現在の入学定員が維持されると2040年には約7割しか充足しないと試算しています。これを踏まえ、今年の2月に「知の総和」答申が取りまとめられました。その内容は、定員を減らしつつも地理的・経済的な高等教育の機会均等は維持、かつ教育研究の質の向上を目指すというものです。この答申に沿って立ち上がった複数の有識者会議が現在、具体策を検討しています。この中から、この8月にまとめられた「2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議」の「中間まとめ」と「国立大学法人等の機能強化に向けた検討会」の「改革の方針」を紹介します<図表4>。

私立大では少子化で相当数の大学が縮小・撤退を余儀なくされることを前提に、国からの助成を一律配分から機能・成果に応じた重点配分に変えていくとしています。重点的配分の観点は図表の3つです。地域が求める人材の育成を担う地方大学、国の競争力を高める教育研究を担う大学、そして再編・統合などで規模縮小・経営改善に取り組む大学への支援です。

国立大では機能強化の視点を明確化することで3つのミッションを挙げています。各国立大には自らのミッションを明確化し、そのミッションを一法人で果たそうとするのではなく、再編統合や連携の視点も持つよう求めています。そのほか、国立大も学部規模の見直し、学部から大学院への定員シフトが挙っており、規模縮小は私立大だけの話ではないことがわかります。なお、2028年度から運営費交付金の配分ルールを見直すことも盛り込まれました。

<図表4> 文部科学省が進める高等教育政策の方向性

2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議 (中間まとめ)
私大振興の3つの施策方向性 一律助成からメリハリ・重点化へ転換
1. 地域が求める人材育成を担う地方大学 ● 官学産の連携強化・プラットフォーム構築 ● 地域経済の担い手・エッセンシャルワーカーを育成する地方中小規模大学への私学助成重点化 ● オンライン授業などによる相互補完といった大学間連携
2. 日本の競争力を高める教育研究を担う大学 ● 国際競争力向上に向けた研究力強化 ● 日本の産業を支える理工農系人材育成
3. 再編・統合等、規模適正化に向けた経営改革強化 ● 経営指導強化・リスクが高い法人への指導強化など ● 法人間の連携・合併、円滑な撤退に向けた支援 ● 学部等新設の厳格化－定員充足率基準引き上げ など

国立大学法人等の機能強化に向けた検討会（改革の方針）
1. 2040年を見据えた機能強化視点の明確化 ● 世界最高水準の研究とイノベーションの索引 ● 社会のニーズに応じた高度専門人材の育成 ● 地域社会を先導する人材の育成と地域産業
2. ガバナンスの根本的強化
3. 組織の見直し ● 学部規模の見直し ● 統合・連携の検討（大学等連携推進法人、産学連携）
4. 教育の質向上 ● 学部から大学院へ定員と教員のシフト
5. 研究力強化 ● 若手研究者の育成 ● 教養研究設備

※文部科学省資料より

全統模試からみる2026年度入試の志望動向

ここからは、この夏実施した第2回全統共通テスト模試の結果からみる2026年度入試の志望動向についてお伝えします。模試の受験者は前年比100%となりました。文理別にみると、減少傾向にあった文系が増加に転じています。国公立大をめざす6教科8科目型も文系が増加しており、文系人気回復の動きがみられます。志望校記入状況をみると、国公立大、私立大とも志望者数（記入人数）は前年並みとなりました。ただ、私立大の1人あたりの記入校数は4.77校から4.84校に増加しました。なお、私立大専願者の動向をみると、共通テスト方式の志望者数は2年連続で増加しており、私立大専願であっても共通テストを活用して手厚く受験していく意識が高い様子がうかがえます。

国公立大の人気は堅調

国公立大の志望動向について確認していきましょう。国公立大入試の中心である前期日程の志望者数は前年比100%でした＜図表5＞。模試受験者数の前年比100%と同程度であり、国公立大の人気は堅調と言えるでしょう。また、後期日程で前年比103%、中期日程で同103%といずれも増加しました。

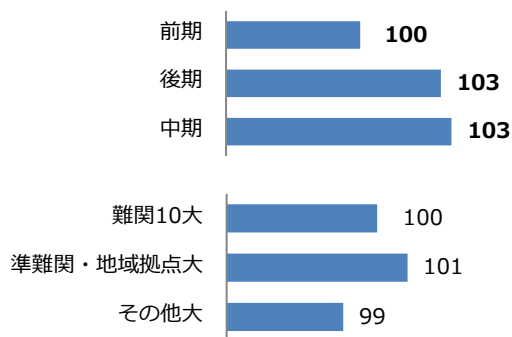
国公立大をグループに分けて動向を確認すると、旧帝大を中心とする難関10大学では、志望者数が前年比100%、準難関・地域拠点大グループで同101%、その他大グループでは同99%と動向に差はみられませんでした。難関10大学の個別の状況をみると、北海道大（前年比106%）、東京科学大（同103%）、一橋大（同116%）で志望者の増加が目立ちました。一方で、今春入試で志願者が大幅に減少した東京大の志望者は前年比95%と低調です。このほか、東北大や京都大も志望者が減少しました。

国公立大は文理均衡

国公立大の系統人気を確認しましょう。＜図表6＞の棒グラフの濃い色は学部系統を、その右側の薄い色は各系統内の特徴的な分野を抜粋しています。グラフ内の横線は前期日程全体の前年比100%のラインを示しており、このラインより上なら人気、下なら不人気を示します。

全体的な傾向としては、文系・理系でどちらがより人気という形ではなく、いわば文理均衡となりました。文系では、「法・政治」「経済・経営・商」で前年比103%と志望者が増加しました。「法・政治」は女子志望者が前年比108%と大きく増加、女子志望者を中心に人気を集めています。理系では、「理」「工」「農」はいずれも前年並みを維持しています。女子志望者の動向を見ると、「理」では前年比106%、「工」は同104%と人気を集めています。「理」では物理や化学、「工」では機械・航空といった分野で女子志望者が増加しました。法学系や理工系などで女子の志望者増が目立つ一方、「生活科学」「看護」など、女子志望者の割合が高い系統で、志望者が減少しました。とくに「生活科学」の志望者は1割減となっており、不人気の様相を呈しています。

＜図表5＞ 国公立大 志望動向（日程・グループ別）



※第2回全統共通テスト模試より（以降、すべて同じ）

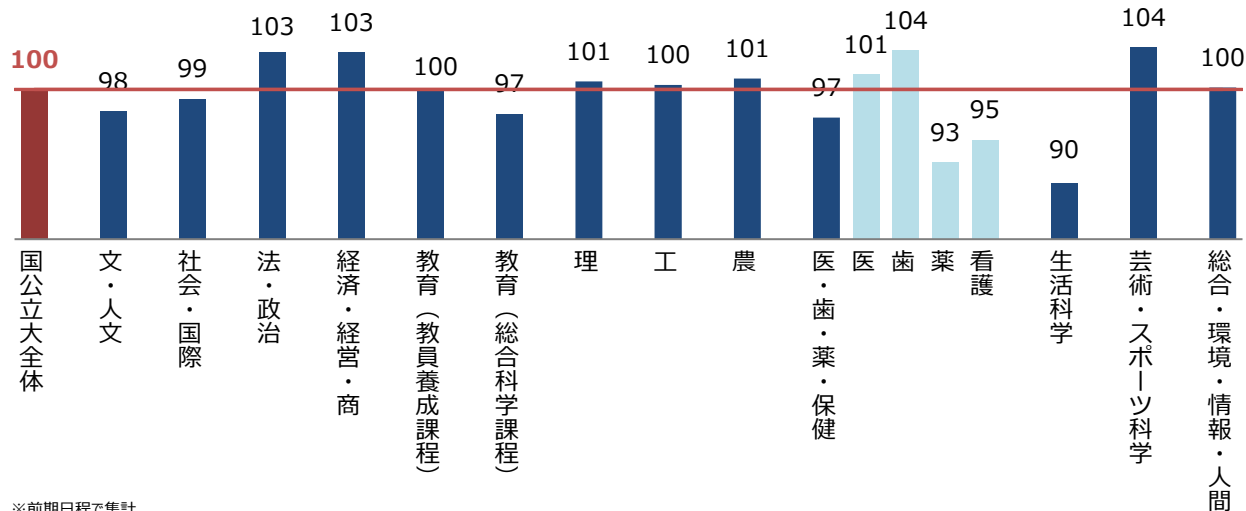
※数値は志望者前年比 (%)

※グループ大は前期日程で集計

※難関10大：旧帝大・東京科学・一橋・神戸

※準難関・地域拠点大：筑波・千葉・東京都立・横浜国立・新潟・金沢
大阪公立・岡山・広島・熊本

＜図表6＞ 国公立大 学部系統別の志望動向



※前期日程で集計

※グラフ内の数値は志望者前年比 (%)、濃い色は学部系統を、その右側の薄い色は系統内の特徴のある分野（抜粋）を示す

注目の情報系学部、難関10大学でも人気に差が

近年、国立大では情報系学部・学科を中心に入学定員も増加しており、難関大でも同様の動きが見られます。すでに北海道大、東北大、東京工業大（当時）、名古屋大、大阪大、神戸大で入学定員が増加しており、2026年度は京都大（工）で情報学科を含む2学科が入学定員増となります。

＜図表7＞は難関10大学の情報系学部・学科の志望動向をまとめたものです。定員増となる京都大（工－情報）は志望者が増加しました。このほか、東京科学大、大阪大も志望者が増加しています。ただし、志望者が減少している大学や名古屋大のように学部・学科によって差が出るケースもみられ、一様に人気を集めているという状況ではありません。

国公立大トピック

入試に変更がある国公立大の志望動向を紹介します。まず、新設・改組がある大学からみていきましょう。山口大（情報）は改組前の工学部知能情報工学科と比較すると志望者は増加しています。文理双方が受験できるよう2パターンを設けていますが、理系生が受験するパターン1に志望者が集まっています。佐賀大（コスメティックサイエンス）は女子を中心に志望者を集めました。地元出身者だけでなく、九州地区全体から志望されており、認知度が高いことがうかがえます。熊本大（共創）も山口大と同様、文理それぞれの方式がありますが、こちらは文系受験生が対象となるA方式に志望者が集まっています。

次に入試科目に変更のある大学の志望動向です。来春は茨城大や兵庫県立大などで2次試験の科目を減らす動きがみられます。茨城大（工、農）では2次試験で理科を課さなくなりますが、大幅な志望者増には至りませんでした。一方、兵庫県立大（工）や鹿児島大（水産）などは志望者が増加しました。例年、入試本番に近づくにつれ、科目負担が少ない大学へ志望変更するケースがみられており、今後の受験生の動きには注意が必要です。

また、後期日程廃止の動きは近年続いています。来春は医学科で3大学（旭川医科大、山形大、佐賀大）が後期日程を廃止します。近隣の大学の志望動向をみると、東北では秋田大、九州では鹿児島大などで志望者が大幅に増加しました。医学科で後期日程を受験できる大学は限られているため、その他の地域でも後期日程の志望者が増えており、注意が必要です。

私立大志望者は共通テスト方式で大きく増加

次に私立大の志望動向を確認していきます。私立大全体の志望者数は前年比103%と増加しました。方式別では、一般方式で前年比99%、共通テスト方式は同110%と共通テスト方式で増加しました（図表9）。

グループ別の動向をみると、首都圏では、早慶上理、MARCH、日東駒専とも志望者は前年比108%、関関同立で同109%と都市部の有名大が人気です。来春は有名大で学部新設・改組が目立っており、志望者が増加した一因といえるでしょう。このほか、近年学部再編が相次ぐ首都圏の女子大の志望者は減少している大学が多く、不人気が続いています。また、これらの有名大グループ以外の私立大全体の志望者も減少、私立大志望者は有名大志向となっています。

＜図表7＞ 難関10大学 情報系学部・学科の志望動向

大学	学部	学科	志望者数		
			2025	2026	前年比
東北	工	電気情報物理工	730	647	89%
東京科学	情報理工		549	623	113%
一橋	ソーシャル・データサイエンス	ソーシャル・データサイエンス	149	149	100%
名古屋	工	電気電子情報工	582	628	108%
	情報	全学科	789	661	84%
京都	工	情報	484	506	105%
大阪	工	電子情報工	526	551	105%
	基礎工	情報科学	363	368	101%
神戸	システム情報	システム情報	461	460	100%
九州	工	I群	501	500	100%

※前期日程で集計

＜図表8＞ 国公立トピック大の志望動向

①学部を新設する大学

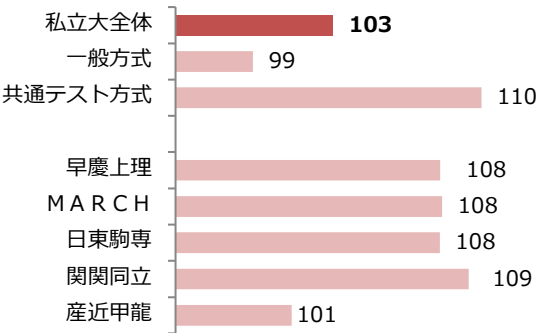
大学	学部	募集区分		志望者数		
				2025	2026	前年比
山口	情報	情報	パターン1	42	59	160%
			パターン2		8	
佐賀	コスメティックサイエンス			—	146	—
熊本	共創		A方式	—	110	—
			B方式	—	21	—

②科目負担を減らす大学

大学	学部	募集区分		志望者数		
				2025	2026	前年比
茨城	工	物質科学工		29	27	93%
	農	全学科		140	144	103%
		2次試験で理科減				
兵庫県立	工	工		266	337	127%
		2次試験で理科負担減（2科目→1科目）				
鹿児島	水産	水産		69	91	132%
		2次試験で科目負担減（3科目必須→2科目選択）				

※いずれも前期日程で集計

＜図表9＞ 私立大 志望動向（主要グループ別）



※一般＋共通テスト方式で集計、数値は志望者前年比（%）
※早慶上理：早稲田、慶應義塾、上智、東京理科大学
MARCH：明治、青山学院、立教、中央、法政
関関同立：関西、関西学院、同志社、立命館
日東駒専：日本、東洋、駒澤、専修
産近甲龍：京産・近畿・甲南・龍谷

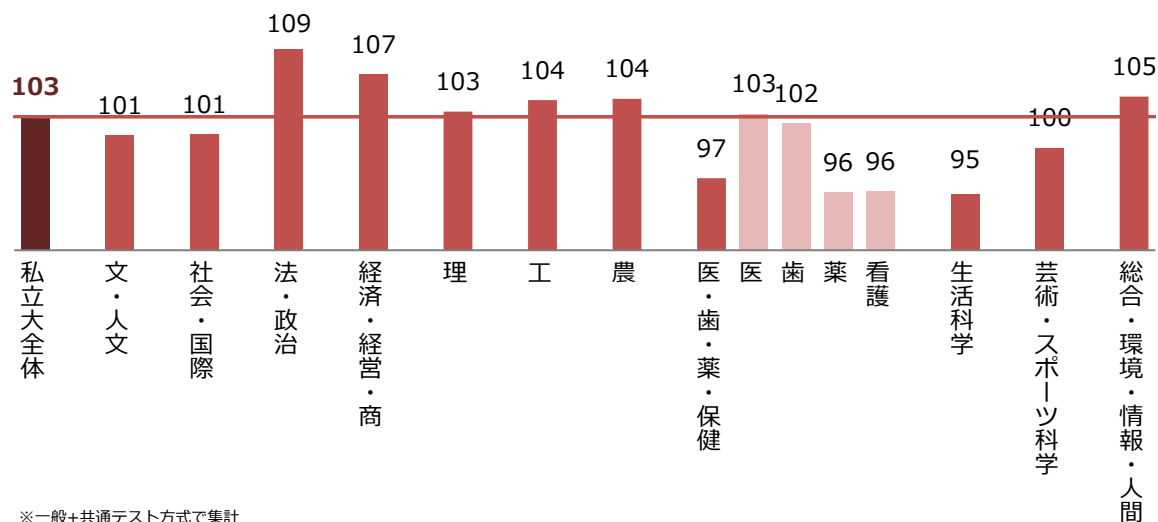
私立大は「法・政治」「経済・経営・商」で人気示す

＜図表10＞は系統別にみた私立大の志望者数の変化を表したものです。棒グラフの濃い色は学部系統を、その右側の薄い色は各系統内の特徴ある分野を抜粋しています。グラフ内の横線は、私立大全体の前年比103%のラインを示しています。

文系では「文・人文」「社会・国際」といった系統の志望者は前年並みにとどまったものの、「法・政治」では前年比109%、「経済・経営・商」で同107%と志望者の増加が目立ちました。理系に目を向けると、「理」は103%、「工」は104%となり、人気は堅調と言えます。女子の動向をみると、両系統とも志望者は増加しています。女子の理工系への志望のシフトは、近年鮮明になってきており、女子志望者のうち工学系を志望する割合は6年前の5.1%→7.6%にアップしています。一方、生活科学を志望する割合は5.8%→3.6%とダウンしており、占有率が逆転しました。女子の志望系統は多様化しています。

「総合・環境・情報・人間」は前年比105%と増加しています。なかでも「環境」分野で志望者が増加しましたが、これは立教大（環境）の新設が大きく影響しています。一方の「情報」分野の志望者は前年並みであり、人気が高まっている様子はみられません。

＜図表10＞ 私立大 学部系統別の志望動向



※一般+共通テスト方式で集計

※グラフ内の数値は志望者前年比 (%)、濃い色は学部系統を、その右側の薄い色は系統内の特徴のある分野（抜粋）を示す

私立大トピック

冒頭でもお伝えした通り、来春は学部新設・改組の動きが目立ちます。学習院女子大と統合し、新たに学部が誕生する学習院大（国際文化交流）では志望者が前年比146%と大きく増加しました。男子志望者が集まったことも要因です。立教大（環境）の一般方式では文理それぞれに対応した方式が設けられますが、文系で志望者329人、理系で同409人と、理系がやや多くなっています。立命館大（デザイン・アート）の一般方式も文理に対応した方式（全学統一文系、学部個別情報型理系）が設けられますが、理系の方式は名称の通り、「情報」が課されることもあり、他の方式に比べ志望者数は少ない状況です。なお、共通テスト方式は募集人員5名に対し志望者数は222人、倍率（志望者数÷募集人員）は44.4倍となっています。近畿大（看護）の共通テスト方式も同様に高倍率になっています。募集人員が少ない方式は高倍率になりやすく、注意が必要です。

2026年度入試の展望

新課程2年目となり、切り替わりは本格化します。共通テストでは、2年目となる「情報」は難化するかもしれません。2025年度に出題傾向が変わった「国語」はその傾向が継続するとは限らないため、模試や過去問を利用し、幅広い対策が必要でしょう。各大学の個別試験では数学の範囲が注目されます。旧課程生への配慮がなくなり、新課程から加わった分野が本格的に出題されるでしょう。

大幅に入学定員を減らす私立大には注意が必要です。合格ラインが上がる可能性があり、前年までの入試結果に頼りすぎないことが大切です。私立大では併願は共通テスト方式を考える受験生が多くなっています。入学してもよいと思える大学は一般方式の出願も検討するとよいでしょう。

現在の高校生が進学しようとしている大学は、今後数年で大きく変わろうとしています。合格はゴールではなく、その先には4年間または6年間の学びが待っています。受けやすさや合格しやすさ、周囲の動向に流されて受験するのではなく、入学・卒業後までを見据えた志望校選びが大切です。